



発行所
日刊自動車新聞社
〒105-0012
東京都港区芝大門1丁目10番11号
電話 東京 (03)5777-2351代表
©日刊自動車新聞社2024

3月6日
(水曜日)

夜間も鮮明!
走行中の(車庫入れも)車線変更も楽々
後方死角を無くす
安全運転の必需品
「リアビューモニター」
<http://www.nvt.co.jp/>
総発売元・株式会社日本ヴューテック

工賃単価引き上げ視野に

参考指標に柔軟性を

車体整備事業者との交渉 損保業界に要請

金融庁

金融庁は、車体整備事業者と話し合って決める1時間当たりの工賃単価の改定交渉に用いる参考指標に柔軟性を果たせるよう損害保険会社に求めた。損保が主な指標とする消費者物価指数(CPI)だけではなく、実態に合わせ、より多くの経済指標を参考とするよう求めた格好で、工賃単価の上昇につながる公算が大きい。工賃単価をめぐっては、企業物価指数を併用したり、人件費を考慮したりするよう求める声が従来から車体整備業界から出ている。

金融庁は、損保各社への要請に先立ち、23年度以降の工賃単価の協定について車体整備事業者を調査した。

企業物価指数や人件費

金融庁は、損保各社への要請に先立ち、23年度以降の工賃単価の協定について車体整備事業者を調査した。

と、24・2%の「300円以上」が最多。次いで「100円以上150円未満」(17・0%)と続いた。引き上げ率でみると、22年の消費者物価指数(総合指数、前年比2・5%)以上の伸びだったとする回答が約4割あった一方で、2・5%未満の回答も5割超あった。



「丁寧な話し合い」も同時に求めた

改定後の水準の妥当性を聞いたところ「納得していない」との回答が約7割を占めた。人件費や材料資材、光熱費



過去最多418社・団体が出展

IAAE2024開幕

第21回「国際オートアフターマーケットEXPO(IAAE)2024」が5日、東京ビッグサイト(東京都江東区)で開催した1写真。海外を含む過去最多の418社・団体が出展した。今年10月に迫ったOBD(車載式故障診断装置)検査に使うスキャンツール(外部故障診断機)の実演コーナーなども設けられている。会期は7日まで。

IAAEでは整備や板金、部品・用品、業務支援システムなど多岐にわたるアフターマーケット分野の企業・団体が出展する。海外からは前年

PEVEを完全

トヨタ 電池量

トヨタ自動車は5日、プラグインハイブリッド車「PHEV」を3月下旬に完全子会社化すると発表した。パナソニックホールディングス(PHD)が保有するPEVE

トヨタ紡織



競技用から市販用へ

トヨタ紡織は、競技用シート「T」のノウハウを市販品の開発に活用していく考えを明らかにした。スポーツシート「TBスポーツII」がトヨタ自動車の限定モデル「GRカローラ モリゾウエディション」を結合し工賃単価をめぐっては、日車協連が大手損保との団体交渉の準備を進めている。日車協連側は、物価の高騰や人手不足の深刻化などを背景に、少なくとも22年度比で15%以上の引き上げを求める方針だ。

流通／アフターマーケット

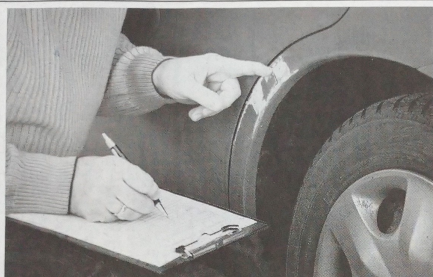
金融庁の工賃単価調査 損保へ苦情わずか2割

車体整備事業者 対等な交渉機能せず

金融庁が2023年6月に実施した「工賃単価に関する調査」で、車体整備事業者が損害保険会社に苦情を申し出た経緯がない割合は8割弱に上った。両者の関係は良好に見えるが、実態は違う。調査では「申し出た理由」で「工賃単価は変わらない、時間の無駄」といった事業者側の諦めや「損保の交渉姿勢（一方的押し付けなど）」を問題視する声がある。車体整備事業者と損保との交渉が事実上、機能していない実態が浮き彫りになった。

「時間の無駄」諦めも

調査は金融庁が2023年6月7日～9月に実施し、日車連に苦情を申し出た経験のある自動車車体整備協同組合連合会（日車協連、小倉龍一会長）に加盟する車体整備事業者351事業者（回答率74.0%）の回答をまとめた。7件が「事前調整や金額に納得しているため」と回答した。ただ「申し出た理由」が「時間の無駄」が308件と「納得を上回ったほか、損保の交渉姿勢」を問題視する回答も176件を占めた。「交渉



損保との根拠に基づく交渉の実施が求められる

自由回答には「損保には全部とは言わないまでも、工場の言い分を聞き入れる体制にして欲しい」という要望や、「独自レートを認めてもらうため、機材や設備投資を実際に見てもらおう働きかけをしたが、見にすら来てもらえない」という不満も見られた。

発想がなかった／相談先が分からないも合わせて88件あった。

また「提示した金額と合わない」との理由で協定を困難にすることを止めてもらいたい。経営上、やむなく値引きを受け入れることがある」との声も寄せられた。一方で「納得いかないところは教えてもらい、お互いにスムーズに協定ができるよう画像を共有して良い関係が構築できるような努力している」という事業者もいた。

「根拠に基づいた交渉の実施」は車体整備業界でも盛んに啓発されている。損保各社に丁寧な説明が求められることは確かだが、車体整備事業者側も交渉材料を自らそろえ、健全な取引環境を整えていく発想が必要となった。

中古車売買取FC募集 カー用品店以外にも

オートバックスセブンは5月、中古車の買い取りや小売事業のフランチャイズチェーン（FC）加盟を、カー用品店の運営会社以外にも4月1日付で拡大すると発表した。国際オートアフターマーケットEXPO2024の会場で公表した。店舗数を増やすことで、中古車事業の強化につなげる狙い。新たに加盟した店舗の運営開始は、2025年4月以降となる見込みだ。



現在運営中の店舗

同社はこれまで、カー用品を取り扱う「オートバック」一店の店舗や敷地に併設するなどして、中古車店「オートバックハウス」を展開していた。IAAE2024から、イヤサカ（金井祥隆社長、東京都文京区）はBSサミット事業協同組合（機部君男理事長）のブース内で、拡張現実（AR）でエミニング（機

IAAE2024から

お役立ち機器や機能などを紹介

出展各社